次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2021年5月10日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移

※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,215 円	－ 228 円
純資産総額	502.03 億円	＋ 71.48 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	1.30%
3ヵ月	−9.53%
6ヵ月	44.71%
1年	50.02%
3年	217.50%
設定来	216.39%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　10,400 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	300 円	300 円	200 円	0 円	0 円	200 円	300 円	300 円	300 円	400 円	500 円	400 円
2026年	400 円	300 円	400 円	300 円	500 円	500 円	500 円	500 円	400 円	－	－	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class	92.90%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	7.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）」は、R&I社が選定する「R&Iファンド大賞2026」の「投資信託／テクノロジー関連外国株式」部門において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2021年5月10日

作成基準日 ： 2026年9月30日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

資産内容

株式	98.08%
短期金融資産等	1.92%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額200億米ドル以上	84.28%
中型株式	時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	13.80%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	0.00%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	59.07%
2	台湾	12.88%
3	日本	10.42%
4	中国	7.69%
5	オランダ	3.34%
6	スイス	3.00%
7	カナダ	0.97%
8	フィンランド	0.71%
9	－	－
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	65.05%
2	台湾ドル	12.88%
3	日本円	10.42%
4	中国・元	6.94%
5	ユーロ	2.04%
6	香港ドル	0.74%
7	－	－
8	－	－
9	－	－
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	72.20%
2	コミュニケーション・サービス	10.70%
3	一般消費財・サービス	9.04%
4	資本財・サービス	4.07%
5	金融	2.07%

※ 対純資産総額比です。

産業分野別組入状況

産業分野		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	45.17%
通信サービス関連	モノとモノ、人とモノの情報をつなげるためのサービス	23.05%
IoT*機器・装置関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	29.86%

※ 対純資産総額比です。

※ 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

＊ モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2021年5月10日

作成基準日 ： 2026年9月30日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率	会社概要
1	アップル	米国	情報技術	IoT機器・装置関連	5.26%	米国の大手テクノロジー企業。スマートフォンなど独自設計のハードウェアを核に、幅広いサービス事業を展開。
2	エヌビディア	米国	情報技術	通信インフラ関連	4.83%	米国の半導体メーカー。GPU(画像処理半導体)に強みを持ち、主にデータセンターやゲーミング市場向けに製品を展開。
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	通信インフラ関連	4.72%	世界最大のEコマース企業。クラウド・サービスや動画、音楽などのストリーミングサービスも提供。AIや機械学習サービスを強化している。
4	台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	4.12%	台湾の半導体受託製造専業企業。スマートフォンやデータセンター向け最先端半導体の受託製造に強み。
5	マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	通信インフラ関連	3.76%	米国の半導体メーカー。通信基地局やデータセンター向けの半導体に強みを有する。
6	SCREENホールディングス	日本	情報技術	通信インフラ関連	3.10%	日本の半導体製造装置メーカー。半導体製造において微細な汚れや不純物を除去する洗浄装置に強み。
7	古河電気工業	日本	資本財・サービス	通信インフラ関連	3.07%	日本の大手電線メーカー。光ファイバーに強みをもつほか、電力ケーブルや電子機器用の放熱ソリューションなども展開。
8	村田製作所	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	2.97%	電子部品企業。MLCC（積層セラミックコンデンサ）や無線通信用の電子部品に強みを有する。
9	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	通信サービス関連	2.77%	米国のSNS企業。フェイスブック、インスタグラムなど世界最大級のSNSを有する。広告、仮想現実なども手掛け、生成AIにも注力。
10	中際旭創	中国	情報技術	通信インフラ関連	2.72%	中国の光通信部品メーカー。高速データ通信に用いられる光モジュールに強み。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 ： 56

※ 「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2021年5月10日
作成基準日 ： 2026年9月30日

Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は月間でほぼ横ばいでした。世界的に金利上昇が進んだことが重石となり、上値の重い展開となりました。不透明な状況が続く中東情勢については、米国とイランが間接協議を継続しているものの双方の隔たりは大きいと報じられています。供給懸念の継続から原油価格が上昇し、インフレ懸念を強める結果となりました。また、大手テクノロジー企業が巨額投資を継続するための負債調達を強化しており、債券需給悪化への懸念が強まりました。こうした中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では全会一致で利上げが決定されました。日本においては、日銀の金融政策決定会合で利上げが決定された一方、一部の委員が反対票を投じたことなどから、市場では日銀が追加利上げに慎重との見方が意識されました。

【運用実績】
次世代通信技術の進化・発展によって業績面で恩恵を受ける銘柄に注目した運用を行いました。ポートフォリオでは、外部環境の変化が激しい中でも、着実な収益が見込まれる次世代通信関連企業に注目しています。
当月の主な売買は以下の通りです。光回線用部品を手掛ける中国の中際旭創を組み入れました。データセンター向けの高速データ通信需要が高まる中、業績拡大余地が大きいと評価しました。一方、PCB（プリント基板）を手掛ける中国の景旺電子については、利益確定のため全て売却しました。

【今後の見通しと運用方針】
米国の長期金利が9月中旬に5.0%を超えた後も上昇を続け、月末には19年ぶりの高水準に達しました。過去の経験則から、「長期金利5.0%超え」は景気減速をもたらす危険水域との見方もありますが、米国ではコロナ禍後に労働生産性が顕著に高まっているとの指摘もあります。このため、過去の経験則は必ずしも当てはまらず、金利上昇下でも経済成長が継続する可能性があると考えられます。巨額のAI（人工知能）関連投資は景気押し上げと金利上昇の両面に作用していますが、米オラクルが主導するデータセンタープロジェクトにおいて、契約上の義務を免除する「不可抗力条項」の適用が通知されるなど、開発遅延への懸念が高まっています。データセンターは大量の電力を必要とし、環境への影響も懸念されることから、政治的な争点にも浮上しています。11月には米国中間選挙を控えており、イラン情勢を経て支持率が低下した共和党の苦戦が予想されます。このように政治・経済両面で見通しが立てづらい状況下、株式市場の変動性が高まる可能性があり、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。
投資チームは、次世代通信関連企業には長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。テクノロジー大手の米アップルは、携帯性と画面の大きさを両立させた折り畳み式スマートフォン「iPhone Duo」をはじめとした新製品を発表しました。また、米メタ・プラットフォームズは、AIエージェント「Muse」との音声会話を可能とする小型端末「Muse Charm」などを発表しました。先進機能を搭載した端末が次々と発表される中、その性能を十分に発揮するうえで通信インフラや計算資源の強化が求められており、先端技術を基盤として支える次世代通信関連企業の成長性は高いと考えられます。また、次世代通信技術の推進は世界の多くの国にとって政策的な優先課題であり、今後も世界的に通信インフラやデータセンターへの投資が期待できると考えています。

引き続き、IoT（モノのインターネット）の実現に必須となる次世代通信技術の普及による恩恵が享受できると期待される銘柄に注目します。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらし、社会に大きな影響を与えると言われています。最先端のハイテク技術の基盤となる次世代通信技術の戦略的重要性は高く、技術優位性を確保するための投資が続けられると見ています。株価の変動性が高まる局面では、構造的な成長機会を捉えることのできる次世代通信関連企業に投資を行う方針です。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える次世代通信関連企業を選定し、バリュエーションに注意を払った運用を行います。

※「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2021年5月10日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 世界の次世代通信関連企業※の株式に投資を行います。
   ※ ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
2. 主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、次世代通信関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。
3. 原則として、毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準に応じた収益の分配を目指します。

《分配方針》

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金は加算しません。）の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 基準価額の水準に応じて、分配金額は変動します。また、基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 毎決算日の前営業日から当該決算日までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※ 上記表に記載された基準価額及び分配金額は、将来の運用の成果について示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2021年5月10日
作成基準日　：　2026年9月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】
ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2021年5月10日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
香港証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間・・・原則として、2021年5月10日（設定日）から2028年1月7日までとします。

繰上償還・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日・・・毎月7日（休業日の場合は翌営業日）です。

収益分配・・・年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング・・・「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」及び「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）」との間において、スイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
（販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2021年5月10日
作成基準日 ： 2026年9月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.08%）を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.66%程度

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.848%程度（税抜1.74%程度）**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。

●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2021年5月10日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社東京スター銀行 ※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社スマートプラス ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）

≪愛称：THE 5G（予想分配金提示型）≫

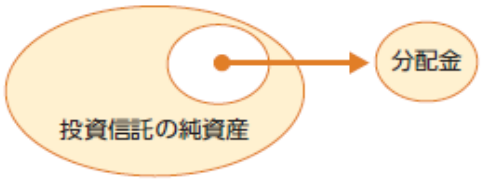
追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2021年5月10日
作成基準日 ： 2026年9月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

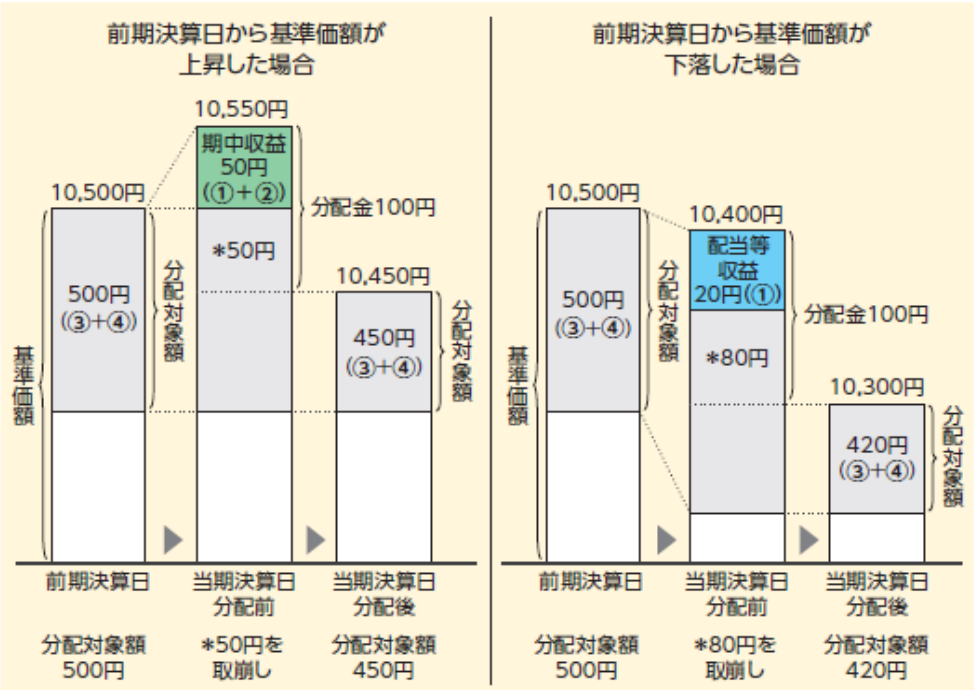


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

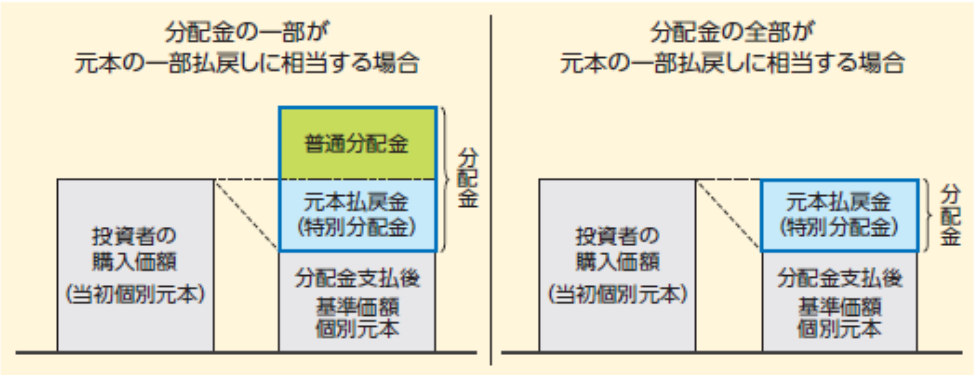
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。